



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 デンソー
コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識

TEL 0566-25-5850
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,308,754	5.2	355,111	△6.0	397,431	△5.3	293,099	2.0
26年3月期	4,095,925	14.4	377,696	44.0	419,571	41.7	287,388	58.2

(注) 包括利益 27年3月期 615,611百万円 (32.4%) 26年3月期 464,855百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	367.54	367.45	10.0	8.4	8.2
26年3月期	360.85	360.60	11.5	10.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,726百万円 26年3月期 6,296百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,032,742	3,341,439	63.5	4,006.62
26年3月期	4,442,507	2,823,346	60.6	3,376.06

(参考) 自己資本 27年3月期 3,196,066百万円 26年3月期 2,691,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	374,181	△112,618	△125,606	792,414
26年3月期	462,799	△390,318	△154,976	641,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	47.00	—	58.00	105.00	83,674	29.1	3.4
27年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	87,741	29.9	3.0
28年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160,000	—	160,000	—	175,000	—	118,000	—	147.93
通期	4,470,000	—	380,000	—	407,000	—	275,000	—	344.74

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしています。
このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、日本会計基準に基づく連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	884,068,713 株	26年3月期	884,068,713 株
② 期末自己株式数	27年3月期	86,371,777 株	26年3月期	86,840,480 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	797,458,729 株	26年3月期	796,426,568 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,437,182	△2.2	169,495	△24.1	239,411	△20.0	198,250	△9.8
26年3月期	2,490,756	9.4	223,309	80.6	299,283	52.9	219,712	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	248.59	248.53
26年3月期	275.86	275.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,638,515		2,345,586		64.5		2,940.15	
26年3月期	3,311,814		2,014,670		60.8		2,526.38	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,345,438百万円 26年3月期 2,014,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点で、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、前期に続き新興国の成長スピードが鈍化しましたが、米国の好調と欧州の回復により、全体としては緩やかな成長となりました。一方、日本では消費増税の影響が予想より大きく、景気は低迷しました。自動車市場は、日本、タイ、ブラジル等では前年割れとなりましたが、北米や中国は拡大し、世界全体としても前年より拡大しました。当社においても、北米や中国において生産が増加する一方、高付加価値製品の多い日本での生産の減少や、将来の成長に向けた投資及び海外の工場立ち上げ費用の増加により、増収減益となりました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」にまとめ、平成24年度から当期までの3年間、グループを挙げて取り組んできました。活動の最終年にあたる当期は、パワートレインの多様化に対応した環境負荷を低減する製品の開発や、交通事故を低減する予防安全製品の開発及び高度運転支援技術の実証実験を行う等、環境、安心・安全分野での先進的な技術開発を更に加速させることができました。市販事業・新事業分野においても、平成27年1月より、当社5つ目の事業グループである「アフターマーケット・フリート・新事業グループ」を設立し、事業拡大に取り組んできました。

当期は、環境、安心・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

環境分野では、燃料電池車向けに、FC用セルモニタ、高圧水素センサ、水素充填ECU等を開発しました。また、パワーコントロールユニットやFC昇圧コンバータ等の高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータやウォータポンプ等の冷却系部品等、当社の約70製品が世界初の量産燃料電池車であるトヨタ自動車株式会社のMIRAIに搭載されています。技術的困難を乗り越え、ハイブリッド車向け製品を燃料電池車に搭載することで、信頼性・性能の向上と大幅なコストダウンの両立に貢献しています。また、ディーゼル車向けに、高い燃焼効率を実現する小型車用コモンレールシステムを開発しました。世界最高レベルの高拡散噴霧ノズルと燃料噴射自由度を向上させたインジェクタが搭載されており、インジェクタ単体で約1%の燃費向上に貢献しています。当製品は、マツダ株式会社の「SKYACTIV」技術に採用され、新型デミオ向けに納入しています。ハイブリッド車及び電気自動車のインバータ用には、SiCパワーデバイスを開発しました。SiCは従来の素材よりも出力損失が低いことから、システムの発熱を低減できるため、搭載する機器の冷却構造を大幅に簡素化することが可能です。SiCパワーデバイスを使用したインバータは、体積を8割以下にまで小型化でき、燃費向上が期待できます。

安心・安全分野では、車両前方の障害物を検知し衝突回避または被害軽減を支援するとともに、先行車と一定の車間距離を保ちながら追従走行できる、ミリ波レーダと画像センサを開発しました。2つのセンサを組み合わせることで、車両だけでなく歩行者の検知を高い信頼性で実現しています。当製品は、トヨタ自動車株式会社が発表したミディアム・上級車向け新予防安全パッケージ「Toyota Safety Sense P」向けに、日本・北米・欧州で発売される車両に搭載される予定です。9月に開催された第21回ITS世界会議デトロイト2014では、予防安全技術及びドライバーと車の対話を助けるHMI技術※1に関する、ブース展示やデモンストレーションを行いました。デモンストレーションの1つとして行った高度運転支援技術による車2台の隊列走行では、先行車の位置情報を後続車に無線通信することで、後続車は白線のない場所でも自動で先行車に追従走行しながら、発進・停止、車線変更等、実際の道路で想定される場面を実演しました。高度運転支援技術の製品化による交通事故及びドライバーの負荷低減に向け、更なる開発に取り組んでいきます。

※1 人間の身体、視覚、聴覚、触覚等の特性を理解し、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

市販事業・新事業分野では、農産物の長期鮮度維持という課題解決のため、当社の2コンプレッサ&2インバータ採用の冷凍機を活用したソリューションの提供を通じて、日本農業の競争力向上に貢献しています。当製品は、保存する食品に合わせた細かな温度制御が可能で、例えば3~4日しか持たない桃の鮮度を3週間程度維持することに成功しています。これにより、輸送手段変更(航空便から船便)によるコスト削減等が可能となります。当期は、北海道、青森県、福島県、豊橋市等と協力し、海外輸出の物流実証実験に参画しながら、事業展開に向けて取り組んでいます。また、株式会社デンソーウェーブと共同開発した産業用ロボット/医薬・医療用ロボットが、グッドデザイン賞の最高賞であるグッドデザイン大賞を受賞しました。また、日野自動車株式会社と共同開発した大型トラック用電動式冷凍システムは、省エネ大賞の最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。

開発体制については、世界各地の事情やニーズに合った最適な製品を開発するため、世界7地域にテクニカルセンターを整備し、グローバル開発体制を強化しています。当期は、上海のテクニカルセンターを移転・拡充し、稼働を開始しました。また、日本だけでなく、北米、欧州では先行開発も行っており、シリコンバレーオフィスでは、新たにサイバーセキュリティ、ビッグデータ活用、自動運転システムの研究開発を進めています。

生産体制については、モノづくりのコスト競争力強化のため、当期も継続して、生産ラインの高速・高稼働化やコンパクトな独自設備開発、物流・検査のスリム化等により、ダントツの原価でモノづくりをする「ダントツ工場」づくりに取り組んでいます。当期は、1/N設備※2を開発・展開するだけでなく、それぞれをつないだ1/Nラインの導入に注力しています。全工程で全体最適を図り、鍛造から切削・組み付けまで、同期一貫での生産を実現することで、加工費の低減だけでなく、リードタイムの短縮及び物流や中間在庫の削減を目指しています。また、試作から量産までのモノづくり機能を集約し、ダントツ技術をOne DENSOで実現する場として、「モノづくり棟」を建設し、12月より稼働を開始しました。当棟では、モノづくり技術開発に携わる13部署、1,600名が、間仕切りのない大部屋にて、緊密な連携のもと技術・技能を融合させ、世界初・世界一製品の開発に取り組んでいます。

※2 無駄の排除により設備の大きさやエネルギー消費を「1/N」に低減した設備

当期の業績は、海外での車両生産台数の増加により、売上高は、4兆3,088億円(前期比2,128億円増、5.2%増)と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加等により、3,551億円(前期比226億円減、6.0%減)、経常利益は3,974億円(前期比221億円減、5.3%減)と減益になりました。特別損益等を含む、当期純利益は2,931億円(前期比57億円増、2.0%増)と増益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、小型車へのシフトや海外向け売上の減少等により、売上高は2兆6,635億円(前期比541億円減少、2.0%減)と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や、労務費等固定費の増加により2,252億円(前期比581億円減、20.5%減)と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上高は9,665億円(前期比1,499億円増、18.4%増)と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により387億円(前期比240億円増、163.9%増)と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復により、売上高は5,548億円(前期比559億円増、11.2%増)と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により169億円(前期比45億円増、36.6%増)と増益になりました。

豪亜地域は、主に中国における車両生産の増加により、売上高は1兆497億円(前期比1,066億円増、11.3%増)と増収、営業利益は、将来の成長のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したものの、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、747億円(前期比35億円増、4.9%増)と増益になりました。

その他地域は、売上高は738億円(前期比5億円減、0.7%減)と減収、営業利益は4億円(前期比4億円増)と増益になりました。

今後の世界経済は、新興国の成長は減速するものの、米国の安定成長に支えられ、全体としては緩やかな成長が続くと想定されます。日本経済は、消費増税の影響から持ち直し、緩やかに回復すると見込まれます。自動車市場においても、全体としては緩やかな成長となる見通しです。日本では、消費増税の影響が一巡するものの、前年割れになると見込まれます。

このような状況の中、次期の業績については、為替レートを1 U S \$ =115円、1 ユーロ=125円と想定し、売上収益は4兆4,700億円、営業利益は3,800億円、税引前利益は4,070億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,750億円と見込んでいます。

なお、上記の業績予想は、国際会計基準（以下、I F R S）に基づき作成しており、日本会計基準に基づく連結業績予想は作成していません。また、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、投資有価証券の増加等により、前期末に比べ5,902億円増加し、5兆327億円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加等により前期末に比べ721億円増加し、1兆6,913億円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等の結果、前期末に比べ5,181億円増加し、3兆3,414億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,742億円の増加、投資活動により1,126億円の減少、財務活動により1,256億円の減少等の結果、当期末は前期末と比べ1,507億円増加し、7,924億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が3,551億円（前期比226億円減）となったこと等により、前期に比べ886億円減少し、3,742億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少（前期比5,354億円減）等により、前期に比べ2,777億円減少し、1,126億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少（前期比600億円減）等の結果、前期に比べ294億円減少し、1,256億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮のうえ、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき63円とし、年間としては前期と比べ5円増配の110円とさせていただきます。予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加等が予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。また、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、2020年のありたい姿を視野に入れた上で、2018年を達成年度とする中期方針と推進テーマを策定しました。「環境、安心と安全で社会に貢献」「多様なニーズに応える技術開発・モノづくりの進化」「継続的な人材育成の推進」を方針に掲げ、環境負荷・交通事故の低減にこだわり、挑戦し続けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成27年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本会計基準に替えて、IFRSを任意適用いたします。

当社グループは、グループ会社の会計基準統一によるスピード経営の加速や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、会計基準の世界標準であるIFRSを任意適用することといたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,618	634,695
受取手形及び売掛金	644,559	690,774
電子記録債権	45,617	49,673
有価証券	426,490	329,680
たな卸資産	※4 422,425	※4 486,101
繰延税金資産	68,688	61,076
その他	128,279	147,318
貸倒引当金	△2,029	△2,393
流動資産合計	2,341,647	2,396,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 811,575	※1 872,603
減価償却累計額	※5 △547,479	※5 △577,254
建物及び構築物 (純額)	264,096	295,349
機械装置及び運搬具	2,381,561	2,590,346
減価償却累計額	※5 △1,980,056	※5 △2,091,941
機械装置及び運搬具 (純額)	401,505	498,405
土地	※1 175,244	※1 181,446
建設仮勘定	126,089	131,105
その他	606,196	659,750
減価償却累計額	※5 △529,454	※5 △565,439
その他 (純額)	76,742	94,311
有形固定資産合計	1,043,676	1,200,616
無形固定資産		
ソフトウェア	12,376	13,424
のれん	※6 7,090	※6 5,871
その他	4,475	4,086
無形固定資産合計	23,941	23,381
投資その他の資産		
投資有価証券	845,566	1,232,133
長期貸付金	1,124	1,672
繰延税金資産	16,389	20,598
退職給付に係る資産	125,945	94,875
その他	44,554	62,883
貸倒引当金	△335	△340
投資その他の資産合計	1,033,243	1,411,821
固定資産合計	2,100,860	2,635,818
資産合計	4,442,507	5,032,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,933	521,503
1年内償還予定の社債	40,000	—
短期借入金	※1 87,165	※1 98,959
未払費用	109,157	109,848
未払法人税等	73,855	14,182
賞与引当金	68,689	67,917
役員賞与引当金	805	698
製品保証引当金	55,025	45,744
その他	102,387	105,333
流動負債合計	1,031,016	964,184
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	※1 228,578	※1 219,137
繰延税金負債	58,272	160,162
役員退職慰労引当金	1,669	1,629
退職給付に係る負債	200,271	221,736
その他	19,355	24,455
固定負債合計	588,145	727,119
負債合計	1,619,161	1,691,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	269,497	270,082
利益剰余金	2,184,238	2,393,612
自己株式	△220,120	△218,942
株主資本合計	2,421,072	2,632,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,687	523,393
繰延ヘッジ損益	△113	14
為替換算調整勘定	△27,380	57,920
退職給付に係る調整累計額	△9,775	△17,470
その他の包括利益累計額合計	270,419	563,857
新株予約権	488	148
少数株主持分	131,367	145,225
純資産合計	2,823,346	3,341,439
負債純資産合計	4,442,507	5,032,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	4,095,925		4,308,754
売上原価	※1 3,341,834		※1 3,551,832	
売上総利益	754,091		756,922	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	4,316		4,008	
荷造運搬費	38,183		40,419	
返品差損費	3,317		3,760	
給料及び賞与	127,795		140,900	
賞与引当金繰入額	10,585		10,580	
役員賞与引当金繰入額	805		672	
退職給付費用	9,380		11,299	
役員退職慰労引当金繰入額	463		449	
製品保証引当金繰入額	17,691		10,201	
減価償却費	17,175		20,121	
貸倒引当金繰入額	74		△61	
その他	146,611		159,463	
販売費及び一般管理費合計	※1 376,395		※1 401,811	
営業利益	377,696		355,111	
営業外収益				
受取利息	8,070		8,021	
受取配当金	12,628		18,934	
有価証券売却益	41		280	
固定資産賃貸料	2,332		2,460	
為替差益	12,253		16,319	
持分法による投資利益	6,296		4,726	
その他	17,640		9,148	
営業外収益合計	59,260		59,888	
営業外費用				
支払利息	7,516		7,627	
固定資産除売却損	3,366		3,663	
その他	6,503		6,278	
営業外費用合計	17,385		17,568	
経常利益	419,571		397,431	
特別利益				
固定資産売却益	16		1,258	
負ののれん発生益	—		5,265	
退職給付信託返還益	—		※2 50,168	
特別利益合計	16		56,691	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別損失				
減損損失	※3	894	※3	1,892
固定資産圧縮損		—		317
投資有価証券評価損		56		2
独占禁止法関連損失		—	※4	21,890
事業整理損		—		2,783
特別損失合計		950		26,884
税金等調整前当期純利益		418,637		427,238
法人税、住民税及び事業税		122,116		83,088
過年度法人税等		3,776		—
法人税等調整額		△12,859		32,784
法人税等合計		113,033		115,872
少数株主損益調整前当期純利益		305,604		311,366
少数株主利益		18,216		18,267
当期純利益		287,388		293,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		305,604		311,366
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		81,411		215,856
繰延ヘッジ損益		△130		127
為替換算調整勘定		60,648		92,984
退職給付に係る調整額		12,939		△7,675
持分法適用会社に対する持分相当額		4,383		2,953
その他の包括利益合計		159,251		304,245
包括利益		464,855		615,611
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		443,800		586,537
少数株主に係る包括利益		21,055		29,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	267,332	1,933,814	△224,505	2,164,098
会計方針の変更による 累積的影響額			29,903		29,903
会計方針の変更を反映し た当期首残高	187,457	267,332	1,963,717	△224,505	2,194,001
当期変動額					
剰余金の配当			△66,867		△66,867
当期純利益			287,388		287,388
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2,165		4,437	6,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,165	220,521	4,385	227,071
当期末残高	187,457	269,497	2,184,238	△220,120	2,421,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	226,354	17	△90,405	—	135,966	2,293	124,504	2,426,861
会計方針の変更による 累積的影響額				△21,959	△21,959		△452	7,492
会計方針の変更を反映し た当期首残高	226,354	17	△90,405	△21,959	114,007	2,293	124,052	2,434,353
当期変動額								
剰余金の配当								△66,867
当期純利益								287,388
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								6,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	161,922
当期変動額合計	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	388,993
当期末残高	307,687	△113	△27,380	△9,775	270,419	488	131,367	2,823,346

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	269,497	2,184,238	△220,120	2,421,072
当期変動額					
剰余金の配当			△83,725		△83,725
当期純利益			293,099		293,099
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		585		1,209	1,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	585	209,374	1,178	211,137
当期末残高	187,457	270,082	2,393,612	△218,942	2,632,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	307,687	△113	△27,380	△9,775	270,419	488	131,367	2,823,346
当期変動額								
剰余金の配当								△83,725
当期純利益								293,099
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								1,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	215,706	127	85,300	△7,695	293,438	△340	13,858	306,956
当期変動額合計	215,706	127	85,300	△7,695	293,438	△340	13,858	518,093
当期末残高	523,393	14	57,920	△17,470	563,857	148	145,225	3,341,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		418,637		427,238
減価償却費		197,174		230,686
減損損失		894		1,892
のれん償却額		1,617		2,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		90		317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		8,909		808
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△16,030		△65,755
受取利息及び受取配当金		△20,698		△26,955
支払利息		7,516		7,627
為替差損益 (△は益)		8,629		1,700
持分法による投資損益 (△は益)		△6,296		△4,726
有形固定資産除売却損益 (△は益)		1,731		834
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△142		△329
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		56		2
負ののれん発生益		—		△5,265
売上債権の増減額 (△は増加)		△11,603		△4,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△29,971		△43,501
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,654		△6,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△8,645		1,370
その他		△299		△12,757
小計		556,223		504,308
利息及び配当金の受取額		24,331		29,413
利息の支払額		△7,913		△7,596
法人税等の支払額		△109,842		△151,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,799		374,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		16,643		56,510
有形固定資産の取得による支出		△314,890		△357,136
有形固定資産の売却による収入		7,196		6,892
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△878,707		△343,346
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		781,611		528,520
長期貸付けによる支出		△392		△391
長期貸付金の回収による収入		487		223
その他		△2,266		△3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		△390,318		△112,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,227	14,158
長期借入れによる収入	27,542	40,584
長期借入金の返済による支出	△49,307	△64,433
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△52	△31
ストックオプションの行使による収入	5,652	1,493
配当金の支払額	△66,867	△83,725
少数株主への配当金の支払額	△8,708	△8,522
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,583
その他	537	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,976	△125,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,859	13,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,636	149,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	852
現金及び現金同等物の期首残高	707,330	641,694
現金及び現金同等物の期末残高	※1 641,694	※1 792,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 188社

主要な連結子会社名は次のとおりです。

(国内) アスモ㈱

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱

なお、前連結会計年度において、烟台首鋼電装有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってもなく、またピット・アンド・ゴード・オートモーティブ・サービス・カンボジア㈱は設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いていましたが、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の数 1社

イース・シミュレーション㈱は株式の取得により新たに子会社となってもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 35社

主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。

(国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

イース・シミュレーション㈱は株式の取得により新たに子会社となってもなく、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産	48百万円	48百万円
担保付債務	109百万円	53百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸入関税に係る銀行保証額	413百万円	399百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	19百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	32百万円	57百万円

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	154,509百万円	163,315百万円
仕掛品	151,061百万円	192,382百万円
原材料及び貯蔵品	116,855百万円	130,404百万円

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	7,149百万円	5,871百万円
負ののれん	59百万円	一百万円
純額	7,090百万円	5,871百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
368,732百万円	396,440百万円

※2 退職給付信託返還益

当社において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を行っています。
これに伴い発生した、未認識数理計算上の差異の一括償却益です。

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
電子機器	スペイン	電子機器生産設備	機械装置	232
熱	インド	熱生産設備	機械装置、建物及び構築物、工具器具備品	662

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に894百万円計上しました。その内訳は、機械装置772百万円、建物及び構築物108百万円、工具器具備品14百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスペインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
情報安全	インド	情報安全生産設備	機械装置、のれん等	1,892

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから未償却残高を全額減損し、減損損失として特別損失に1,892百万円計上しました。その内訳は、機械装置189百万円、のれん1,682百万円、その他21百万円です。

※4 独占禁止法関連損失

一部自動車部品についての独占禁止法違反に関する制裁金及び和解金です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480
合計	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加10,598株です。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増しによる減少28株、関連会社が株式を売却したことによる減少1,724株、ストック・オプション行使による減少1,750,600株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	86,840,480	6,112	474,815	86,371,777
合計	86,840,480	6,112	474,815	86,371,777

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6,112株です。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増しによる減少15株、ストック・オプション行使による減少474,800株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	37,484	47	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,257	63	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	607,618百万円	634,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186,488百万円	△136,290百万円
小計	421,130百万円	498,405百万円
有価証券勘定	426,490百万円	329,680百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△205,926百万円	△35,671百万円
小計	220,564百万円	294,009百万円
現金及び現金同等物	641,694百万円	792,414百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生しました負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,896,447	799,423	470,515	855,448	4,021,833	74,092	4,095,925
(2) セグメント間の内部売上高	821,182	17,179	28,386	87,674	954,421	255	954,676
計	2,717,629	816,602	498,901	943,122	4,976,254	74,347	5,050,601
セグメント利益	283,340	14,657	12,361	71,231	381,589	27	381,616
セグメント資産	2,298,556	343,762	363,793	778,172	3,784,283	67,851	3,852,134
その他の項目							
減価償却費	135,456	19,125	14,519	30,868	199,968	3,046	203,014
のれんの償却額	△55	117	71	1,484	1,617	—	1,617
持分法適用会社への投資額	43,506	4,690	1,404	12,709	62,309	—	62,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,994	43,253	27,935	88,645	315,827	8,298	324,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,837,415	942,251	524,754	930,792	4,235,212	73,542	4,308,754
(2) セグメント間の内部売上高	826,077	24,206	29,999	118,933	999,215	261	999,476
計	2,663,492	966,457	554,753	1,049,725	5,234,427	73,803	5,308,230
セグメント利益	225,230	38,686	16,888	74,718	355,522	406	355,928
セグメント資産	2,812,829	459,996	388,631	902,468	4,563,924	60,459	4,624,383
その他の項目							
減価償却費	148,743	23,477	16,697	43,447	232,364	3,577	235,941
のれんの償却額	△2	96	43	1,967	2,104	—	2,104
持分法適用会社への投資額	45,899	6,509	1,109	15,038	68,555	—	68,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189,083	48,465	30,243	83,848	351,639	4,444	356,083

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,976,254	5,234,427
「その他」の区分の売上高	74,347	73,803
セグメント間取引消去	△954,676	△999,476
連結財務諸表の売上高	4,095,925	4,308,754

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	381,589	355,522
「その他」の区分の利益	27	406
セグメント間取引消去	△3,920	△817
連結財務諸表の営業利益	377,696	355,111

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,784,283	4,563,924
「その他」の区分の資産	67,851	60,459
全社資産（注）	590,373	408,359
連結財務諸表の資産合計	4,442,507	5,032,742

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	199,968	232,364	3,046	3,577	—	—	203,014	235,941
のれん償却額	1,617	2,104	—	—	—	—	1,617	2,104
持分法適用会社への 投資額	62,309	68,555	—	—	△398	△352	61,911	68,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,827	351,639	8,298	4,444	—	—	324,125	356,083

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,827,760	703,834	1,564,331	4,095,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
513,093	116,648	139,006	248,092	26,837	1,043,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,128,068	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,771,517	816,282	1,720,955	4,308,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
553,367	158,882	141,842	323,414	23,111	1,200,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,075,806	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	232	662	—	—	894

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,892	—	—	1,892

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	163	71	1,510	—	—	1,744
当期末残高	—	122	133	6,894	—	—	7,149

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	55	46	—	26	—	—	127
当期末残高	19	26	—	14	—	—	59

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	122	43	1,981	—	—	2,163
当期末残高	—	—	89	5,782	—	—	5,871

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19	26	—	14	—	—	59
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、5,265百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
負ののれん発生益	5,265	—	—	—	—	—	5,265

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376円06銭	4,006円62銭
1株当たり当期純利益金額	360.85銭	367.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	360.60銭	367.45

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,823,346	3,341,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131,855	145,373
(うち新株予約権)	(488)	(148)
(うち少数株主持分)	(131,367)	(145,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,691,491	3,196,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	797,228	797,697

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	287,388	293,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	287,388	293,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	796,427	797,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	540	193
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)(千株)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)(千株)	(540)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。